

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	77,248	流 動 負 債	315,129
現金及び預金	41,538	預 り 金	30
未収法人税等	1	未払法人税等	515
未収消費税等	35,631	未 払 金	314,583
未 収 金	77		
		負 債 合 計	315,129
固 定 資 産	5,687,500	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,687,500	株 主 資 本	5,449,619
関係会社株式	5,687,500	資 本 金	3,030,500
		資 本 剰 余 金	3,030,500
		資 本 準 備 金	3,030,500
		利 益 剰 余 金	△ 611,380
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 611,380
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 611,380
		純 資 産 合 計	5,449,619
資 産 合 計	5,764,748	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,764,748

損 益 計 算 書

(2015年11月 2日から
2016年 3月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		—
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		—
販売費及び一般管理費		3,985
営 業 損 失		3,985
営 業 外 収 益		227
営 業 外 費 用		607,192
創 立 費	309	
開 業 費	584,662	
株 式 交 付 費	22,220	
経 常 損 失		610,950
特 別 利 益		—
特 別 損 失		—
税 引 前 当 期 純 損 失		610,950
法人税、住民税及び事業税		429
法人税等調整額		—
当 期 純 損 失		611,380

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法により評価しております。

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費、開業費及び株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 243,919 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高の総額 450,852 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等ではありますが、全額評価性引当を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	41,538	41,538	—
(2) 未払金	(314,583)	(314,583)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 5,687,500 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
親会社	東京急行電鉄 株式会社	(被所有) 直接42.00% 間接 1.00%	開業準備業務の 委託、役員の 兼任、増資の引 受	開業準備費用の立替	185,620	未払金	88,298
				増資の引受(普通株式)	762,300	—	—
				増資の引受(優先株式)	1,272,300	—	—
その他の 関係会社	前田建設工業 株式会社	(被所有) 直接30.00%	開業準備業務の 委託、役員の 兼任、増資の引 受	開業準備費用の立替	159,189	未払金	76,172
				増資の引受(普通株式)	544,500	—	—
				増資の引受(優先株式)	1,272,300	—	—
	豊田通商 株式会社	(被所有) 直接16.00%	開業準備業務の 委託、増資の引 受	開業準備費用の立替	59,659	未払金	29,969
				増資の引受(普通株式)	290,400	—	—
				増資の引受(優先株式)	424,100	—	—
主要株主 (会社等)	東急不動産 株式会社	(被所有) 直接 9.00%	開業準備業務の 委託、役員の 兼任、増資の引 受	開業準備費用の立替	123,087	未払金	60,191
				増資の引受(普通株式)	163,350	—	—
				増資の引受(優先株式)	1,272,300	—	—

取引条件及び取引条件決定方針等

(注1) 開業準備費用の立替は、株主間での契約に基づき行っております。

(注2) 増資の引受は、株主間での契約に基づき当社が行った増資の引受となります。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 33,203円84銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 5,449,619千円

純資産の部の合計額から控除する金額 4,241,000千円

(うち優先株式払込金額) (4,241,000千円)

普通株式に係る当事業年度末の純資産額 1,208,619千円

1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数

36,400株

2. 1株当たり当期純損失 37,724円10銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	611,380千円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	611,380千円
普通株式の期中平均株式数	16,206株

※1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失は、銭未満を四捨五入して表示しております

(重要な後発事象に関する注記)

1. 当社と子会社の合併

当社は、2016年2月4日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の100%子会社である仙台空港ビル株式会社（以下、「SATB」）を消滅会社とする合併契約および、当社を存続会社とし、当社の100%子会社である仙台エアカーゴターミナル株式会社（以下、「SACT」）を消滅会社とする合併契約を締結することを決議しました。しかしながら、合併手続き上の問題から当初予定していた2016年4月1日に合併の効力は生じないこととなり、当社は2016年4月27日付取締役会により、あらためて以下に記載の合併契約を締結することを決議しました。

(1) 合併の目的

仙台空港の一体的経営推進

(2) 合併の要旨

① 合併の方法

- ・当社を吸収合併存続会社、SATBを吸収合併消滅会社とする合併
- ・当社を吸収合併存続会社、SACTを吸収合併消滅会社とする合併

② 合併の日程

取締役会決議	2016年4月27日
合併契約締結日	2016年4月27日
合併期日(効力発生日)	2016年6月1日(予定)

※SATBとの合併は、当該合併が効力を生ずる時点の直前時において、SATBと仙台エアポートサービス株式会社の合併が効力を生じたことを停止条件として、効力を生じる。

2. 募集株式の発行

当社は、2016年5月26日付取締役会により、以下に記載の募集株式発行の件および、募集株式総数引受契約書の締結の件について2016年6月3日開催予定の株主総会に提案することを決議しました。

(1) 募集株式発行の理由 運営権対価の支払いのため

(2) 募集株式の内容

払込金額	普通株式	731,500千円
	A種優先株式	1,705,500千円
契約締結日	2016年6月10日(予定)	
払込期日	2016年6月17日(予定)	

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。